

平成23年度 四万十町の連結財務諸表を公表します

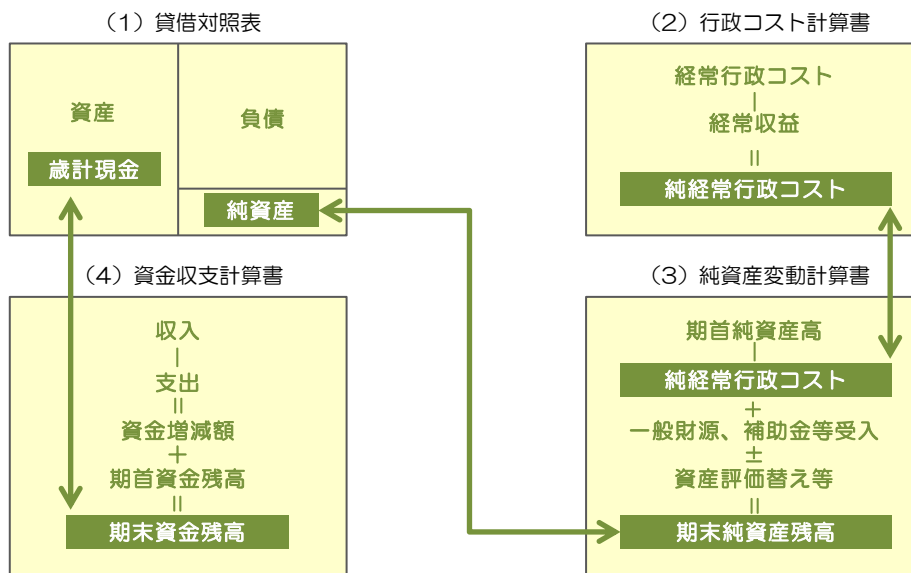
新地方公会計制度のはじまり

平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」における「新地方公会計制度研究会報告書」で、「地方公共団体財務諸表作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務諸表にかかる総務省方式改訂モデル」による普通会計及び連結の財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備すること、との方針が示されたことにより新地方公会計制度が導入されることになりました。

これらの新地方公会計制度に基づく財務諸表は、資産や債務といったストック情報を活用した行政経営の改革改善に活かすことを目的としています。

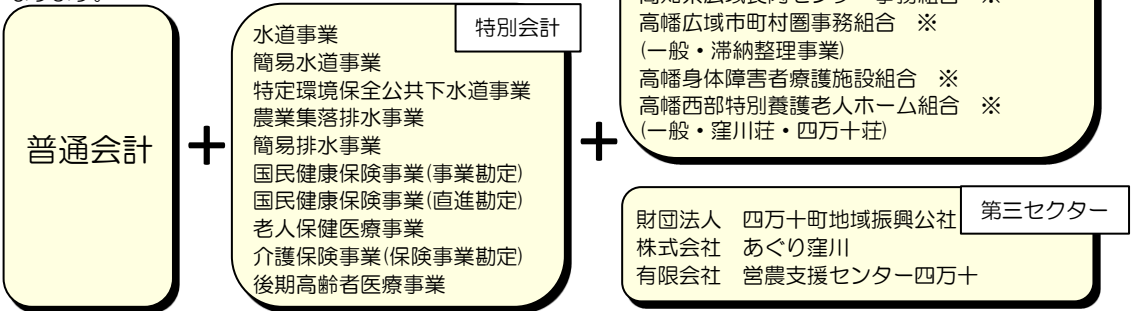
現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それを何に使ったかという現金の動きが分かりやすい仕組みになっています。しかし、自治体が今までに整備してきた資産や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかという情報は、分かりにくい点があります。そこで、国が示した基準に基づき、資産・負債などの状況や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかなどを示した4つの財務諸表を作成しました。

財務諸表は、（1）貸借対照表、（2）行政コスト計算書、（3）純資産変動計算書、（4）資金収支計算書の4表です。財務諸表4表の相関関係は次のとおりです。



◆ 四万十町の連結財務諸表の範囲 ◆

地方公共団体は、普通会計で実施している事業の他にも、公営事業会計などの特別会計や一部事務組合などを設けて行政サービスを行っています。そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計と合わせて関係団体等も連結した財務諸表を作成することで、地方公共団体の全体の姿がわかることとなります。



※財務諸表未作成のため、今年度連結財務諸表では連結しておりません。

貸借対照表

Balance Sheet

町がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしたものです。町の資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかが分かります。左側にこれまで取得した土地や建物・預金などの「資産」を、右側にその資産を形成したことによる将来世代の負担である「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」を表しています。

資産の部		負債の部	
【公共資産】	83,894,951	【固定負債】	26,062,306
【投資等】	4,473,315	地方債	22,639,960
投資及び出資金	471,807	退職手当引当金	3,360,694
基金等	3,542,656	…将来の退職給付支払の見込み額	
その他	458,852	その他	61,652
【流動資産】	4,783,528	【流動負債】	2,537,258
現金・預金	4,561,015	翌年度償還予定地方債	2,167,269
未収金	114,521	…一年以内に償還期限の到来する地方債	
その他	107,992	賞与引当金	130,166
		…将来支払う事になるであろう賞与	
		その他	239,823
		負債合計	28,599,564
		純資産の部	
資産合計	93,151,794	純資産合計	64,552,230
		負債及び純資産合計	93,151,794

(単位：千円)



- ・公共資産は、家や家具や車など
- ・投資は、定期預金や積立保険金や株など
- ・流動資産は、普通預金やタンス預金など
- ・負債は、まだ払い終わっていないローン残高や子供に将来かかる進学費用など

住民一人あたりが納めたお金 総額 約483万7500円

(昨年度：約475万4000円)

資産の部		負債の部	
【公共資産】	約435万6800円	【固定負債】	約135万3400円
【投資等】	約23万2300円	【流動負債】	約13万1800円
【流動資産】	約24万8400円	純資産の部	
		【純資産】	約335万2300円

主な財政用語について

【資産の部】

道路、小・中学校など公共施設の現在価値のほか、他団体に對する出資金や預金など、これまで積み上げてきた金額。

【負債の部】

借入金、退職手当の引当金など、将来の世代が負担しなければならぬ金額。

【純資産の部】

資産のうち税金などによって形成され、これまでの世代が負担した金額。

【公共資産】

自治体が所有する資産（公共施設）のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産。

【投資等】

自治体が保有する有価証券や、公営企業・関係団体への出資金などの総額。

【流動資産】

原則として1年以内に現金化される資産や、現金・預金・地方税などの未収金の総額。

【固定負債】

長期借入金や退職給付引当金など、返済期限が1年以上の負債。

【流動負債】

1年以内の返済が可能な借入金や短期借入金など、買掛金や短期借入金など、1年以内の返済が可能な負債。

行政コスト計算書

Profit and Loss statement

企業会計における損益計算書の自治体版で、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったかを表しています。コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものがあります。

区分	金額
人にかかるコスト（人件費など）	2,744,201
物にかかるコスト（物件費など）	6,208,410
移転支出的なコスト（社会保障費・補助金など）	11,646,757
その他のコスト（支払利息など）	994,635
経常費用	21,594,003
使用料・手数料	256,375
分担金・負担金・寄付金	4,860,375
その他	2,322,726
経常収益	7,439,476
純経常行政コスト	14,154,527

(単位：千円)

家計に例えると



- 人にかかるコストは、食費など
- 物にかかるコストは、水道光熱費・日用品費・旅費など
- 移転支出的なコストは、医療費・御祝儀・お見舞金など
- 支払利息は、借金の金利など

住民一人あたりに使ったお金 総額 約112万1400円

(昨年度：約89万3600円)

人にかかったコスト 約14万2500円 移転支出的なコスト 約60万4800円 その他のコスト 約5万1700円
物にかかったコスト 約32万2400円



主な財政用語について

- 【人にかかるコスト】職員給与のほか、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。
- 【物にかかるコスト】行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。
- 【移転支出的なコスト】補助金や社会保障給付（生活保護費や児童手当など）にかかる費用の総額。
- 【その他のコスト】借金（地方債・一時借入金）の支払利息や、回収不能となった税金などの見込額、災害の復旧にかかった費用の総額。
- 【経常費用】自治体の行政活動にかかった費用。
- 【使用料・手数料】自治体の施設を利用した際や、戸籍や住民票、税務証明の発行などに対し徴収する金額。
- 【分担金・負担金・寄付金】特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける住民や会社が一割を負担するお金。
- 【経常収益】行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。
- 【純経常行政コスト】経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額。

純資産変動計算書

Net Worth matrix

純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、今年度中どのように増減したのかを明らかにしたものです。総額としての純資産の変動とともに、こういった財源や要因で増減したのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	64,363,917
純経常行政コスト	-14,154,527
経常的な収入 (地方税・地方交付税など)	14,601,159
臨時損益 (災害復旧事業費・投資損失など)	-230,435
その他	-27,884
当年度末の残高	64,552,230

(単位：千円)

主な財政用語について

【前年度末の残高(期首純資産残高)】
前年度末の貸借対照表における純資産残高。

【純経常行政コスト】
行政コスト計算書で算出した経常行政コストから、受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。

【経常的な収入】
収益のうち、地方税や地方交付税など。

【臨時損益】
特別の事由(災害復旧事業費・公共資産売却損益・投資損失など)に基づく臨時的損益。

【当年度末の残高(期末純資産残高)】
当年度末の貸借対照表における純資産残高。

資金収支計算書

Cash Flow

「キャッシュ＝お金(現金)」の「フロー＝流れ」を明らかにしたものです。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて、町のどのような活動に資金が必要なのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	4,550,542
経常的収支 (税収・国庫支出金・人件費など)	3,809,642
公共資産整備収支 (国県補助金など)	-1,033,933
投資・財務的収支	-2,753,809
翌年度繰上充用金増減額	-5,814
当年度の資金変動額	16,086
経費負担割合変更に伴う差額	-5,613
当年度末の残高	4,561,015

(単位：千円)

主な財政用語について

【経常的収支】
行政サービスの提供が必要となる人件費や物費などの支出と、地方税や地方交付税などの税収などによる収入。

【公共資産整備収支】
道路や施設の取得のための支出や、公共資産の整備などによる支出と、その財源になる補助金や借入金などの収入。

【投資・財務的収支】
基金への積立額や公債の償還額のための支出と公債発行収入や貸付金の回収額等の収入。



連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	32,519,119	①普通会計地方債	17,634,842
②教育	13,568,150	②公営事業地方債	5,005,118
③福祉	2,362,491	地方公共団体計	22,639,960
④環境衛生	13,323,167	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,021,831	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	251,749	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,835,492	③第三セクター等長期借入金	4,686
⑧収益事業	0	関係団体計	4,686
⑨その他	△ 575	(3) 長期未払金	33,059
有形固定資産合計	83,881,424	(4) 引当金	3,384,601
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	3,360,694
(3) 売却可能資産	13,527	(うちその他の引当金)	23,907
公共資産合計	83,894,951	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	26,062,306
(1) 投資及び出資金	471,807	2 流動負債	
(2) 貸付金	48,971	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,542,656	①地方公共団体	2,167,269
(4) 長期延滞債権	445,497	②関係団体	0
(5) その他	3,620	翌年度償還予定額計	2,167,269
(6) 回収不能見込額	△ 39,236	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,473,315	(3) 未払金	183,201
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,561,015	(5) 賞与引当金	130,166
(2) 未収金	114,521	(6) その他	56,622
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,537,258
(4) その他	124,756	負債合計	28,599,564
(5) 回収不能見込額	△ 16,764	[純資産の部]	
流動資産合計	4,783,528	1 公共資産等整備国県補助金等	25,088,177
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	44,911,469
資産合計	93,151,794	3 他団体及び民間出資分	14,061
		4 その他一般財源等	△ 5,475,438
		5 資産評価差額	13,961
		純資産合計	64,552,230
		負債及び純資産合計	93,151,794

連結行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	2,554,307	11.8%	107,133	241,843	504,085	416,430	434,342	27,068	719,894	103,512		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	59,726	0.3%	6,963	34,003	21,794	△ 105,613	31,872	0	68,299	2,408		0	
	(3)賞与引当金繰入額	130,168	0.6%	3,597	13,804	29,515	22,899	11,155	1,584	41,557	6,057		0	
	小計	2,744,201	12.7%	117,693	289,650	555,394	333,716	477,369	28,652	829,750	111,977		0	
2	(1)物件費	2,447,925	11.3%	46,030	458,878	250,070	646,836	566,271	39,887	431,316	8,637		0	
	(2)維持補修費	136,186	0.6%	46,209	27,599	2,294	16,061	41,547	2,364	112	0		0	
	(3)減価償却費	3,624,299	16.8%	1,021,517	374,249	137,000	643,199	1,199,117	23,805	225,412	0		0	
	小計	6,208,410	28.7%	1,113,756	860,726	389,364	1,306,096	1,806,935	66,056	656,840	8,637		0	
3	(1)社会保障給付	8,776,299	40.7%		16,516	8,721,688	38,095						0	
	(2)補助金等	2,377,689	11.0%	2,115	60,822	1,144,069	63,734	387,995	572,986	144,624	1,344		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	492,769	2.3%	109,640	770	15,163	20,318	286,489	12,577	47,812	0		0	
	小計	11,646,757	54.0%	111,755	78,108	9,880,920	122,147	674,484	585,563	192,436	1,344		0	
4	(1)支払利息	410,880	1.9%								410,880			
	(2)回収不能見込計上額	24,454	0.1%									24,454		
	(3)その他行政コスト	559,301	2.6%	0	0	219,646	43,789	352,717	0	0	0		△ 56,851	
	小計	994,635	4.6%	0	0	219,646	43,789	352,717	0	0	410,880	24,454	△ 56,851	
経常行政コスト a				1,343,204	1,228,484	11,045,324	1,805,748	3,311,505	680,271	1,679,026	121,958	410,880	24,454	△ 56,851
(構成比率)				6.2%	5.7%	51.1%	8.4%	15.3%	3.2%	7.8%	0.6%	1.9%	0.1%	-0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	256,375		40,125	3,708	51,654	71,507	4,033	0	14,862	0	0	0	70,486	
2	分担金・負担金・寄附金	4,860,375		1,531	1,512	4,830,793	0	6,995	0	14,764	0	0	0	4,780	
3	保険料	842,489				842,489									
4	事業収益	1,373,660		14,192	0	0	648,981	710,487	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	106,577		412	0	23,877	26,512	55,776	0	0	0		0		
経常収益 b		7,439,476		56,260	5,220	5,748,813	747,000	777,291	0	29,626	0	0	0	75,266	
b/a		34.5%		4.2%	0.4%	52.0%	41.4%	23.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		14,154,527		1,286,944	1,223,264	5,296,511	1,058,748	2,534,214	680,271	1,649,400	121,958	410,880	24,454	△ 56,851	△ 75,266

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	64,363,917	25,511,025	44,765,824	14,061	△ 5,940,598	13,605
純経常行政コスト	△ 14,154,527				△ 14,154,527	
一般財源						
地方税	1,605,428				1,605,428	
地方交付税	7,039,084				7,039,084	
その他行政コスト充当財源	820,358				820,358	
補助金等受入	5,136,289	830,981			4,305,308	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 230,435				△ 230,435	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,128,284		△ 2,128,284	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	191,227		△ 191,227	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 22,676		22,676	
減価償却による財源増		△ 1,253,829	△ 2,370,470		3,624,299	
地方債償還に伴う財源振替			1,584,839		△ 1,584,839	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	356					356
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 28,240	0	△ 1,365,559		1,337,319	
期末純資産残高	64,552,230	25,088,177	44,911,469	14,061	△ 5,475,438	13,961

連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,007,817
物件費	2,449,294
社会保障給付	8,776,299
補助金等	2,358,269
支払利息	410,880
その他支出	903,911
支出合計	17,906,470
地方税	1,606,512
地方交付税	7,039,084
国県補助金等	4,178,322
使用料・手数料	252,880
分担金・負担金・寄附金	4,819,522
保険料	855,924
事業収入	1,346,646
諸収入	319,668
地方債発行額	699,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	205,528
その他収入	392,426
収入合計	21,716,112
経常的収支額	3,809,642

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,086,251
公共資産整備補助金等支出	492,769
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	30,493
支出合計	3,609,513
国県補助金等	957,967
地方債発行額	1,291,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	196,800
その他収入	129,313
収入合計	2,575,580
公共資産整備収支額	△ 1,033,933

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,152
貸付金	2,000
基金積立額	831,800
定額運用基金への繰出支出	150
地方債償還額	2,328,868
長期借入金返済額	426
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,164,396
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,676
基金取崩額	0
地方債発行額	279,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	87,902
収益事業純収入	0
その他収入	20,109
収入合計	410,587
投資・財務的収支額	△ 2,753,809

翌年度繰上充入金増減額	△ 5,814
当年度資金増減額	16,086
期首資金残高	4,550,542
経費負担割合変更に伴う差額	△ 5,613
期末資金残高	4,561,015